

計量モデルによる地域失業構造に関する実証的研究

A study on the Analytical Modelling of Regional Unemployment Structure

財団法人広島地域社会研究センター副所長 田渡 雅敏

わが国の雇用施策における議論の前提として、失業構造分析が盛んに研究されてきた。しかし、UV分析やその発展形のモデル分析は、要因分析的な側面が強く、その結論は短期的な政策提言に有効であるが長期的な展望には説明力不足である。

そこで、将来的な雇用問題を考察するため、地域労働市場フローを考慮し供給セクターと需要セクターに分類したマクロモデルを構築する。このモデルでは地域間の労働人口移動を明確に取り入れることにより、地域外との相互作用による雇用構造モデルとして組成する。

本研究において、地域を対象とした労働市場計量モデルを利用して、広島県の労働需給の変動、摩擦的失業変動を推計した。均衡モデルの限界を検討し、不均衡計量モデルであるLambertタイプモデルを実証分析に使用した。Lambertタイプモデルを直接推定せず、追加的変数を考慮することでデータ分析し、 $1/\rho$ の導出したのちに労働需要と労働供給を推計した。分析推計により次の結果が得られた。

- ① 広島県内では摩擦的失業の程度はバブル崩壊以後低下したがそれ以降には上昇傾向にある。
- ② 広島県内では1987年をボトムにして供給超過の状態で労働供給、労働需要ともに増加しているが1993年から反転し需要超過の状態で減少するものの1996年を底とし1999年まで上昇、2001年からは下落傾向である。1998年からは需給が接近している。